

第2回石川県産業革新戦略会議 資料 (革新戦略素案)

Update情報は
ウェブサイトをご参照下さい

The screenshot shows the official website of Ishikawa Prefecture. The main navigation menu on the left includes items like 'お知らせ' (Information), '県庁案内' (Prefecture Information), and '産業革新' (Industry Innovation). The main content area features a banner for '石川県産業革新戦略会議' (Ishikawa Prefecture Industry Innovation Strategy Meeting) with a search bar and a '検索' (Search) button. Below the banner, there is a section titled '石川県産業革新戦略会議' with an 'info' icon. This section contains the following information:

- 石川県産業革新戦略会議とは**
石川県では平成17年8月に「石川県産業高度化10ヵ年戦略」を策定しておりますが、8年が経過し、その時の国際化の進展や不況継続環境の急激な進行、IT化の進展等、めまぐるしく変化した社会経済情勢に対応すべく、産業の実績に向けた新たな設計の策定が必要となってまいりました。そこで県内外の産学の有識者4名による「石川県産業革新戦略会議」を開催し、県会議での討議内容を基とし、現下の強課題に対応する重点戦略を盛り込んだ「石川県産業革新戦略」を決定することといたしました。
- 会議運営方針
- 会議委員名簿
- 戦略策定に向けてのスケジュール

第1回石川県産業革新戦略会議(平成16年11月27日開催)
(第1回会議の様子)

平成16年11月27日(木)に県庁にて協会が開催され、県事務局より本県産業の現状についての説明があった後、各委員から新たな戦略の検討に向けて「モノづくりへのこだわりが重要」「人材の育成が課題」「石川ブランドの確立やマーケティングの強化からの取り組みも必要」などの意見が出されたほか、「石川県の強み探みを検証し、精進にすることが必要」「目標をどこに置くかがポイント」など決定に当たっての手続きや論点について活発な意見交換が行われました。

目次

産業革新戦略 ……3

- (1)概論
- (2)10ヵ年戦略からの変遷

定量分析 ……6

- (1)「地域力」測定指標による総合評価
 - (参考1)「地域力」測定指標とは何か
 - (参考2) 既存指標との比較
- (2)石川県「地域力」
- (3)石川県「地域力」を維持している要素検証
 - 検証方法
 - その1:生産消費、社会、生活を検証
 - その2:生産消費の各指標を検証
- (4)今後比較・参考にすべき地域ベンチマーク選定の考え方
 - 「地域力」順位編
 - 「生産消費基盤指数」順位編
- (5)一人当たりGDP同一規模11府県及び隣県との比較
 - 「地域力」比較
 - 「生産消費基盤指数」比較

定性分析 ……18

- (1)第1回産業革新戦略会議委員意見総括
- (2)政策評価 商工労働部 現場の意識
- (3)委員ヒアリング結果
- (4)定性分析の総括
- (参考) 歴史観からの産業構造分析(概論)

将来における経済社会構造 ……24

- (1)将来のマクロ動向
- (2)石川県の現状及び今後の方向性

今後の方向性 ……27

- (1)革新戦略の柱(素案)
- (2)現状認識に基づきH16年度より実施するテストプロジェクト
- (3)総括(論点整理)
- (4)今後の議論の進め方(WGの運営方針)
- (5)タウンミーティングキャラバン
- (6)産業革新戦略策定スケジュール

産業革新戦略

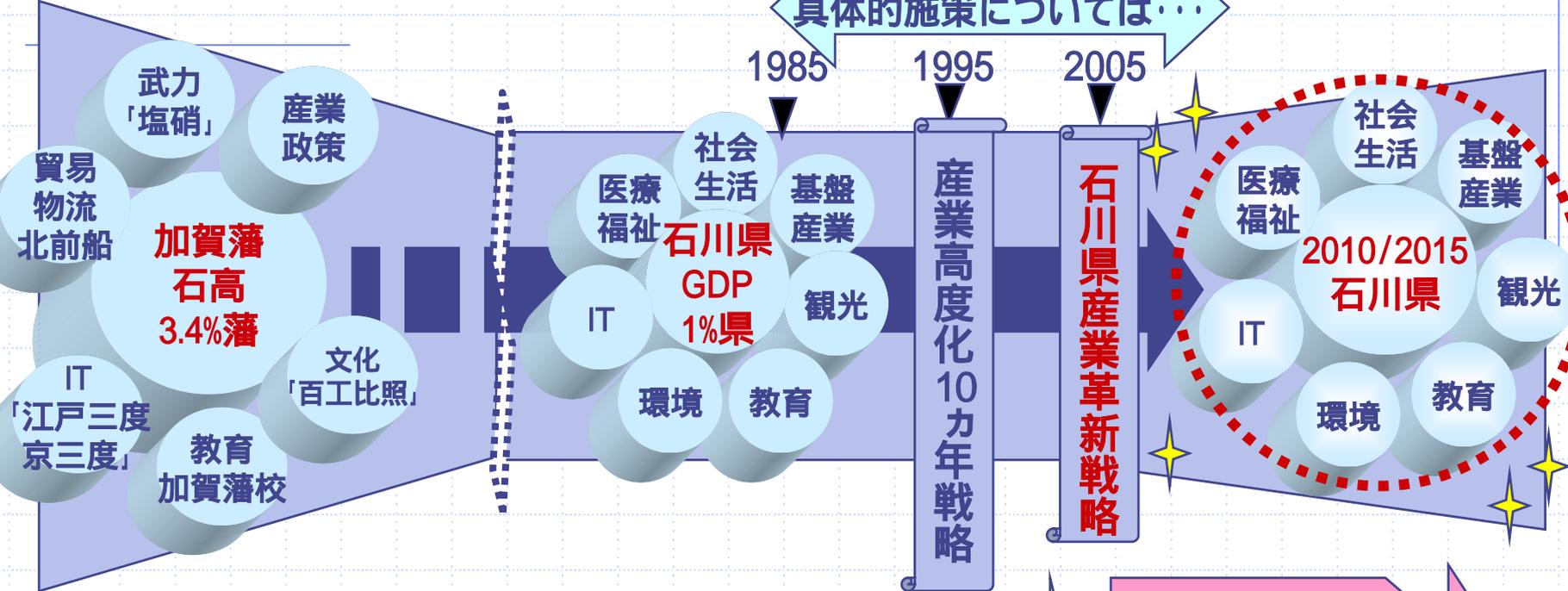
(1)概論 ……4

(2)10ヵ年戦略からの変遷 ……5

(1) 概論

次頁へ

具体的施策については…



【定性的】
 委員会、個別WG、パブリックコメント、
 タウンミーティング、歴史的的分析等
 により、石川産業の強み・弱みを抽出

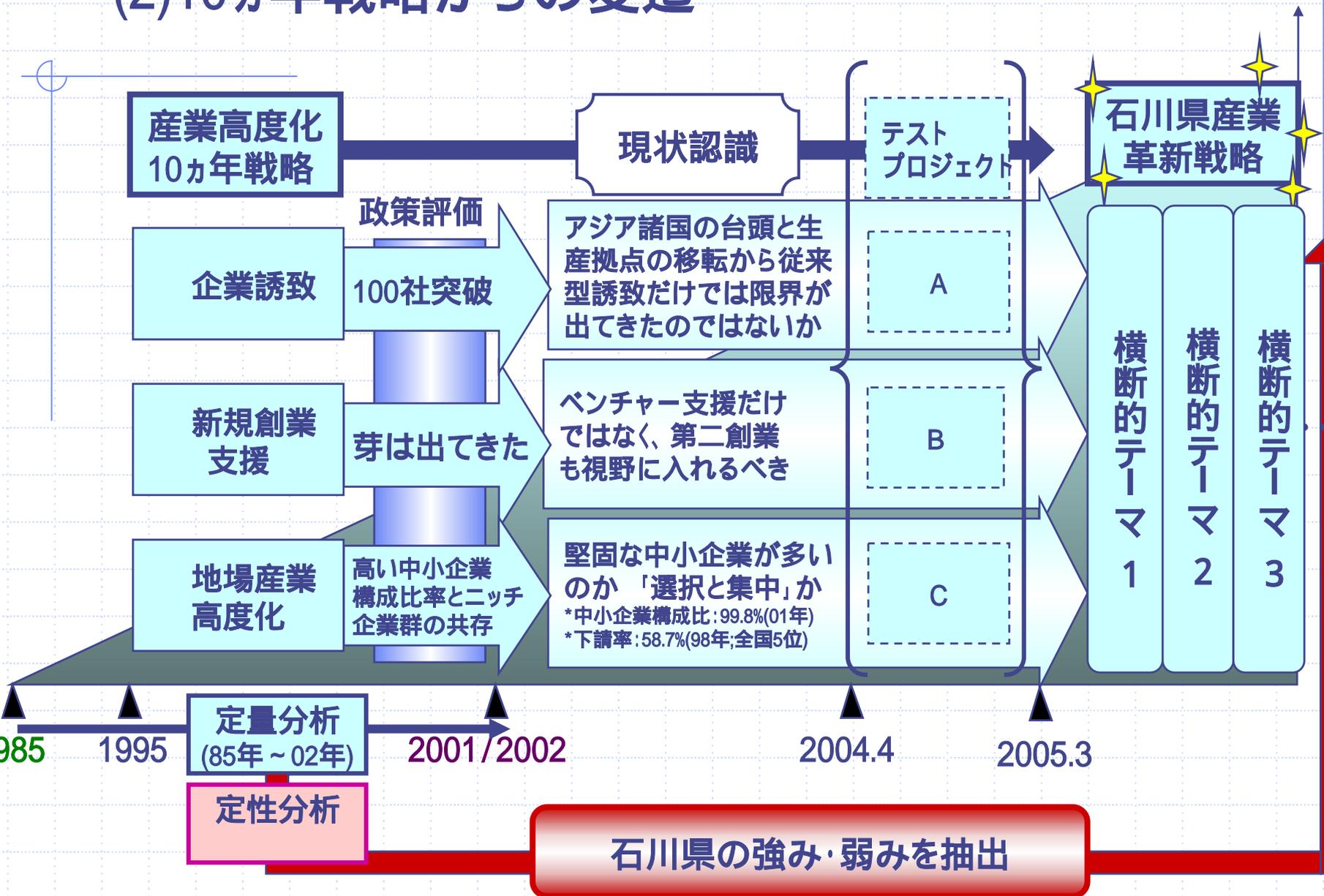
AS-IS分析
「地域力」評価
 1985-2001/2

【定量的】
 過去約15年の
 客観データにより
 石川産業の強み
 ・弱みを抽出

制約要因予測
 (2010・2015年)

**具体的プロジェクト
 /目標の設定**

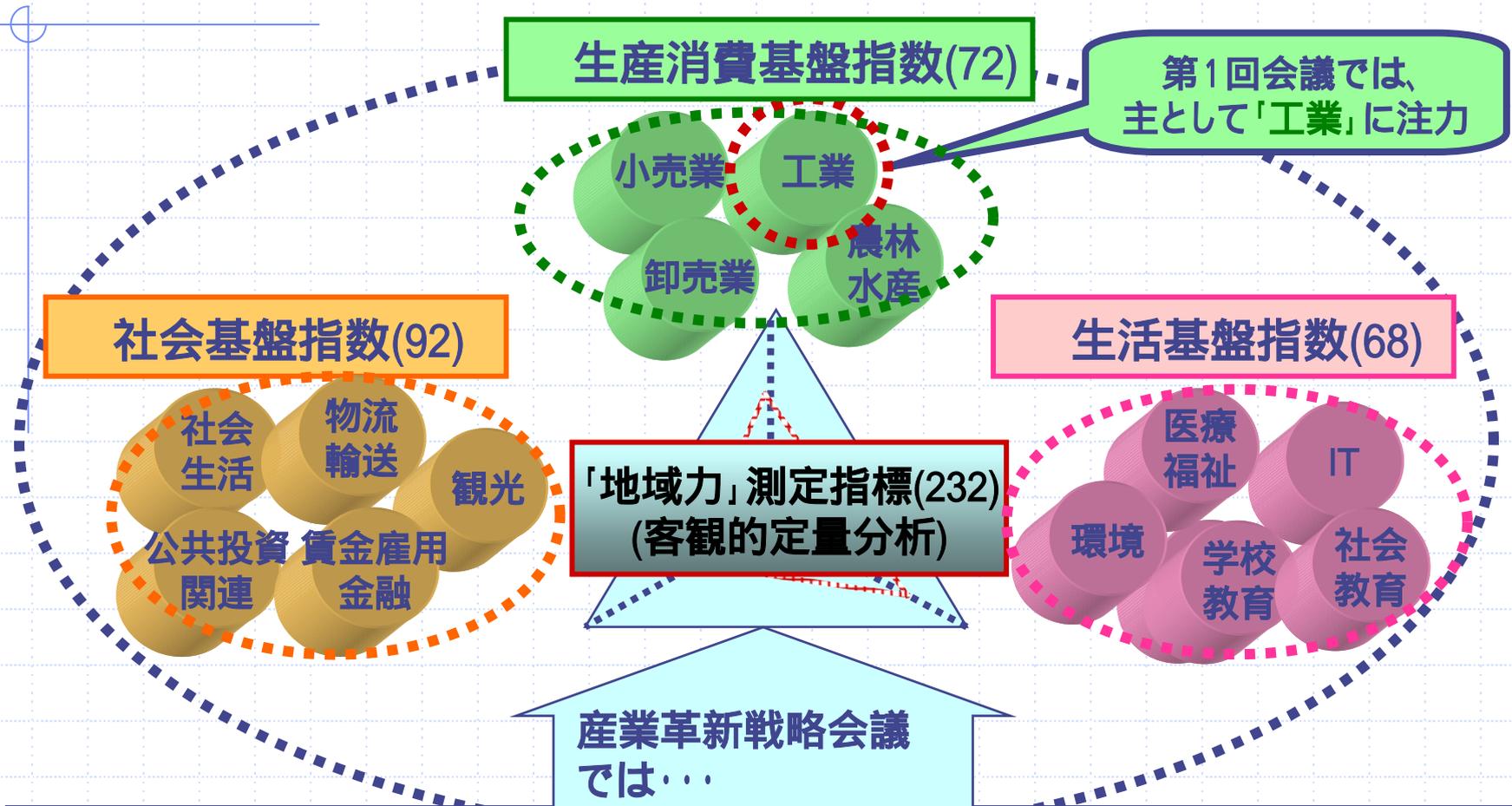
(2)10カ年戦略からの変遷



定量分析

- (1)「地域力」測定指標による総合評価 ……7
 - (参考1)「地域力」測定指標とは何か ……8
 - (参考2) 既存指標との比較 ……9
- (2)石川県「地域力」 ……10
- (3)石川県「地域力」を維持している要素検証 ……11
 - 検証方法
 - その1:生産消費、社会、生活を検証
 - その2:生産消費の各指標を検証
- (4)今後比較・参考にすべき地域 ……14
 - ベンチマーク選定の考え方
 - 「地域力」順位編
 - 「生産消費基盤指数」順位編
- (5)一人当たりGDP同一規模11府県及び隣県との比較 ……16
 - 「地域力」比較
 - 「生産消費基盤指数」比較

(1)「地域力」測定指標による総合評価



「地域力」 = 生産消費 + 社会 + 生活 による総合評価を行った

*地域力：地域の持つポテンシャルを、長期時系列の指標(幅広い分野；約200指標)により、「現状」および「過去16年から18年の変化と成長の状況」を示すもの

(参考1) 「地域力」測定指標とは何か

「地域力」を形成する要素としては、

【1】生産消費基盤、【2】社会基盤、【3】生活基盤(合計232指標)を想定する。
また各々の指標は、以下の ~ により構成され、地域の総合力をみる。

絶対額偏差値：最新年度の各都道府県の実データの標準偏差を取った。

絶対額成長力偏差値：最新年度の各都道府県の実データを1985年の指数で割った。

データによっては1985年ではなく統計上最も古い年次で割った。

単位値偏差値：人口千人当たりまたは10万人当たり等、絶対額では人口の多い都道府県が偏差値上有利になるため、単位あたりの数字でも比較を行った。

単位値成長力偏差値：上記の単位値の経年変化を表している。最新データを1985年
又はそれ以後の収集できた有意味の年次データで割り、偏差値
を求めた。

【注】データに対する任意の加工はしていない。何れにも重点配分は行っていない。

【1】生産消費基盤指数(72指標)

11)工業指標、12)卸売業指標、13)小売業指標、14)農業指標

【2】社会基盤指数(92指標)

15)観光指標、16)物流・輸送指標、22)公共投資関連指標、23)社会生活指標、
24)賃金・雇用・金融指標

【3】生活基盤指数(68指標)

171)学校教育指標、172)社会教育指標、18)医療福祉指標、20)IT指標、21)環境指標

(参考2) 既存指標との比較

	評価指標	民力	地域経済 総覧	新国民生活 指標(PLI)	「地域力」 測定指標
	編者	朝日新聞社	東洋経済 新報社	旧経済 企画庁	石川県 & 三井物産戦略研究所
評価 項目	中分類 総数	4	2	8	14
	個別指標 総数	24	18	195	232
	単年度分析				
	複数(2)年度分析(95年と00年)	×			
	1985~2002年経年推移分析	×	×	×	
	現在も継続しているか?			×	
参 考	石川県の総合順位	28位(10.0)	98.9/103.5	2位	16位
	福井県の総合順位	42位(6.9)	98.8/105.8	1位	37位
	富山県の総合順位	34位(9.0)	97.1/105.9	5位	44位
		2003年	2003年	1998年	2001/2002 (最新年度)
		成長力/民力度			

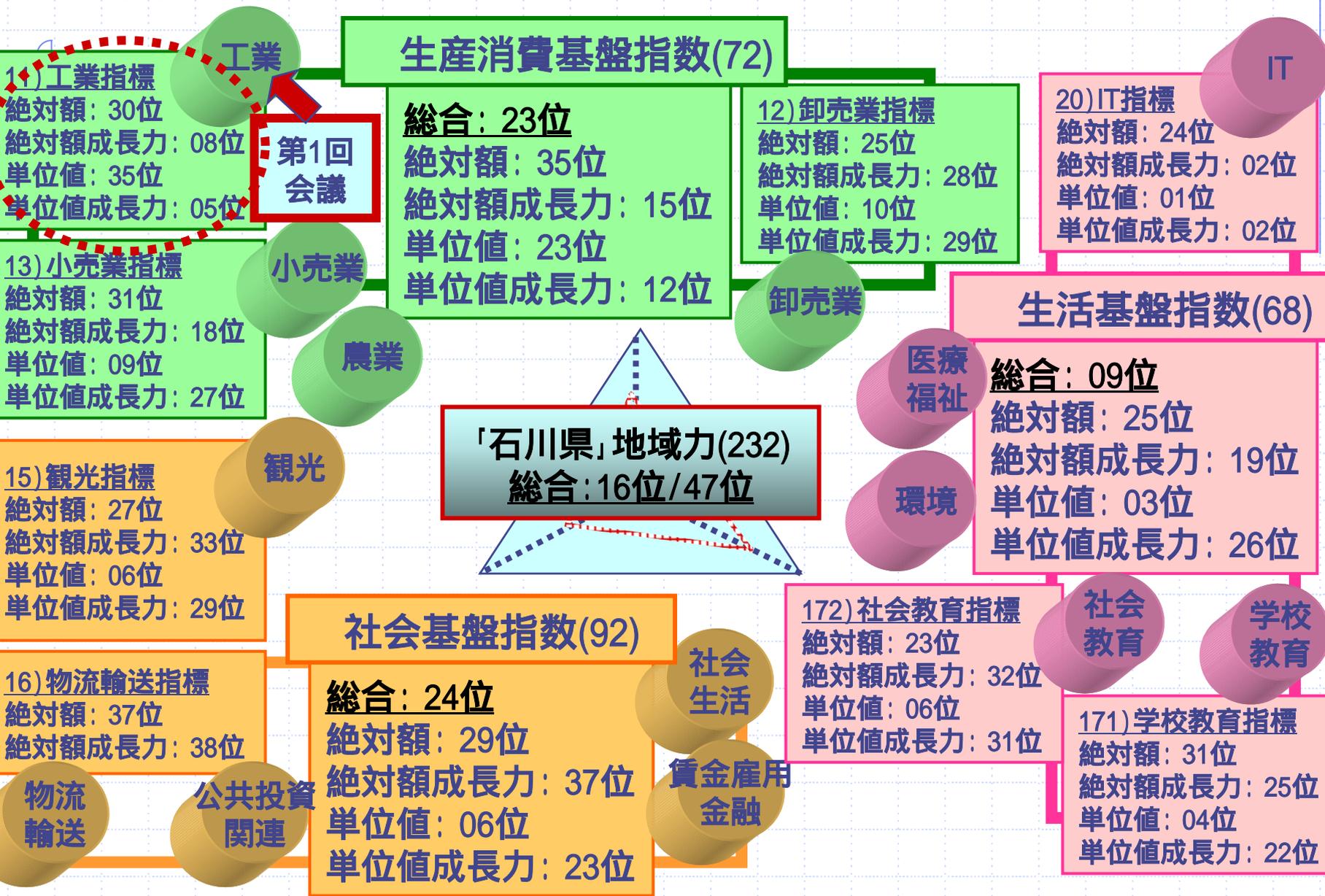
解決策
その1:
多くの
産業を
網羅

解決策その2:
バブル経済崩壊前
の1985年からの約
20年間推移を把握

問題点:採用する指標により、評価に
ばらつきが生まれてしまう

総括: 解決策その1・2により、
特定地域に対する有利・不利
を減らし、公平に各都道府県
を検証・評価可能

(2)石川県「地域力」



(3)石川県「地域力」を維持している要素検証 検証方法

【検証その1】:

生産消費

社会

生活

3指標の内、どの指標が「地域力」維持に寄与しているのか



生産消費基盤指数



社会基盤指数



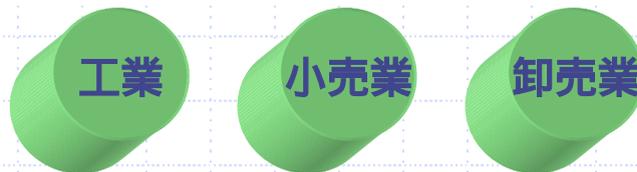
生活基盤指数

【検証その2】: 産業革新戦略のキーである

生産消費

の中の3業種の内、

どの業種が「地域力」維持に寄与しているか



次ページ以降、具体的に検証

(3)石川県「地域力」を維持している要素検証

その1:生産消費、社会、生活を検証

	1985年	【成長力 (1985年/最新年度)】	最新年度 (2001/2002年)
総合	絶対額:34位 単位値:15位	絶対額成長力:25位 単位値成長力:21位	絶対額:31位 単位値:04位
生産消費 工業 小売業 卸売業 農林水産	絶対額:36位 単位値:26位	絶対額成長力:15位 単位値成長力:12位	絶対額:35位 単位値:23位
社会 観光 物流 社会生活 資金雇用公共投資 金融 関連	絶対額:27位 単位値:05位	絶対額成長力:37位 単位値成長力:23位	絶対額:29位 単位値:06位
生活 環境 学校教育 社会教育 医療福祉	絶対額:36位 単位値:12位	絶対額成長力:19位 単位値成長力:26位	絶対額:25位 単位値:03位

3指標を検証すると、

* **生産消費**の成長力が著しい。

工業、小売業、卸売業の内、どの業種の成長力がいいのか

* **社会**と**生活**の単位値順位が、1985も最新年度も上位を維持

次ページ
で検証

(3)石川県「地域力」を維持している要素検証

その2:生産消費の各指標を検証

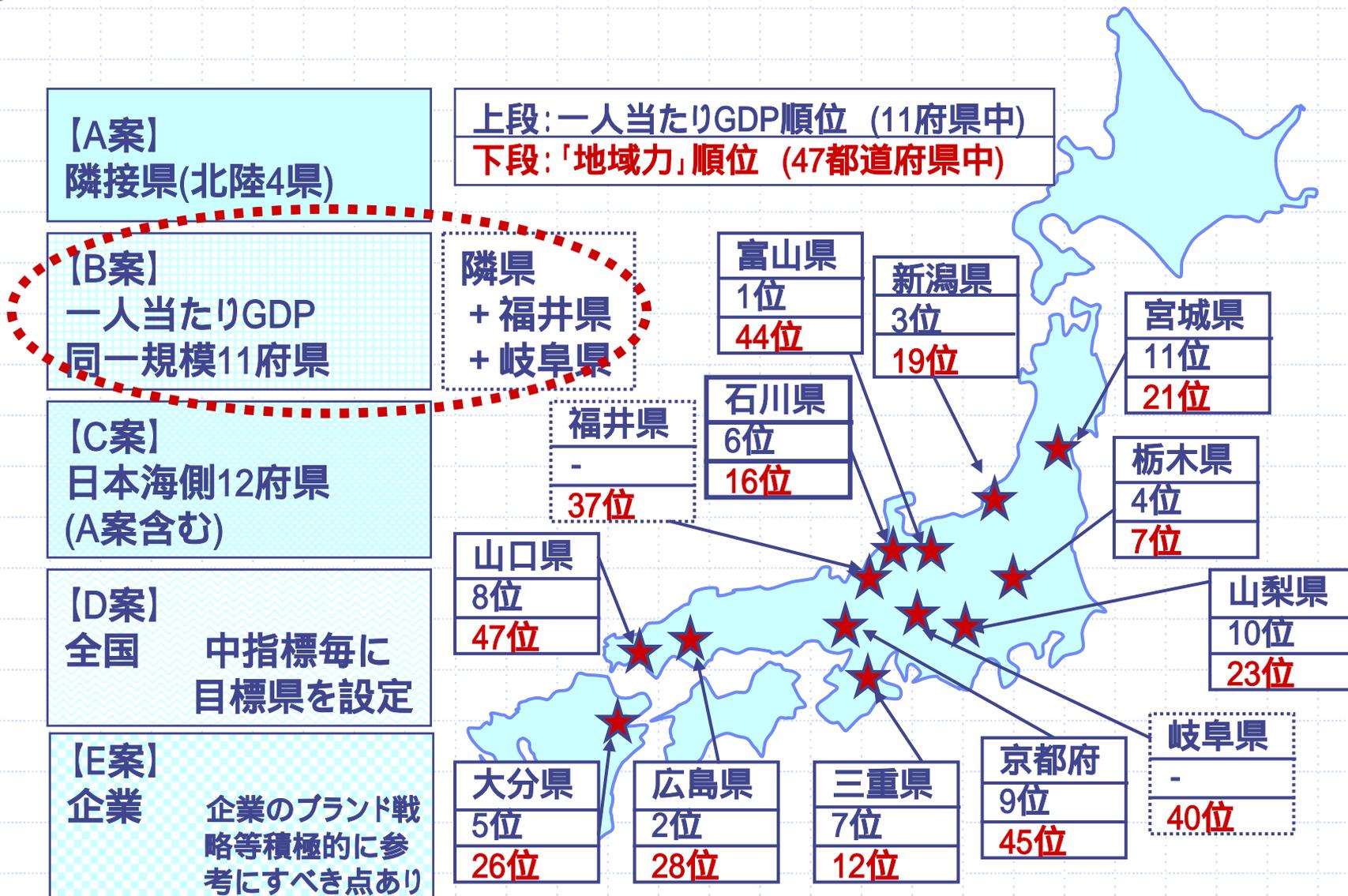
	1985年	【成長力 (1985年/最新年度)】	最新年度 (2001/2002年)
生産消費 工業 小売業 農林水産 卸売業	絶対額:36位 単位値:26位	絶対額成長力:15位 単位値成長力:12位	絶対額:35位 単位値:23位
工業	絶対額:31位 単位値:40位	絶対額成長力:08位 単位値成長力:05位	絶対額:30位 単位値:35位
小売業	絶対額:36位 単位値:12位	絶対額成長力:18位 単位値成長力:27位	絶対額:31位 単位値:09位
卸売業	絶対額:38位 単位値:11位	絶対額成長力:28位 単位値成長力:29位	絶対額:25位 単位値:10位

「成長力」維持に寄与しているのは、**工業**
 また小売業、卸売業は、1985年も最新年度も、上位を維持、
 「生産消費基盤指数」全体の単位値の上位維持に寄与している

(4) 今後比較・参考にすべき地域 (イメージ案)

ベンチマーク選定の考え方

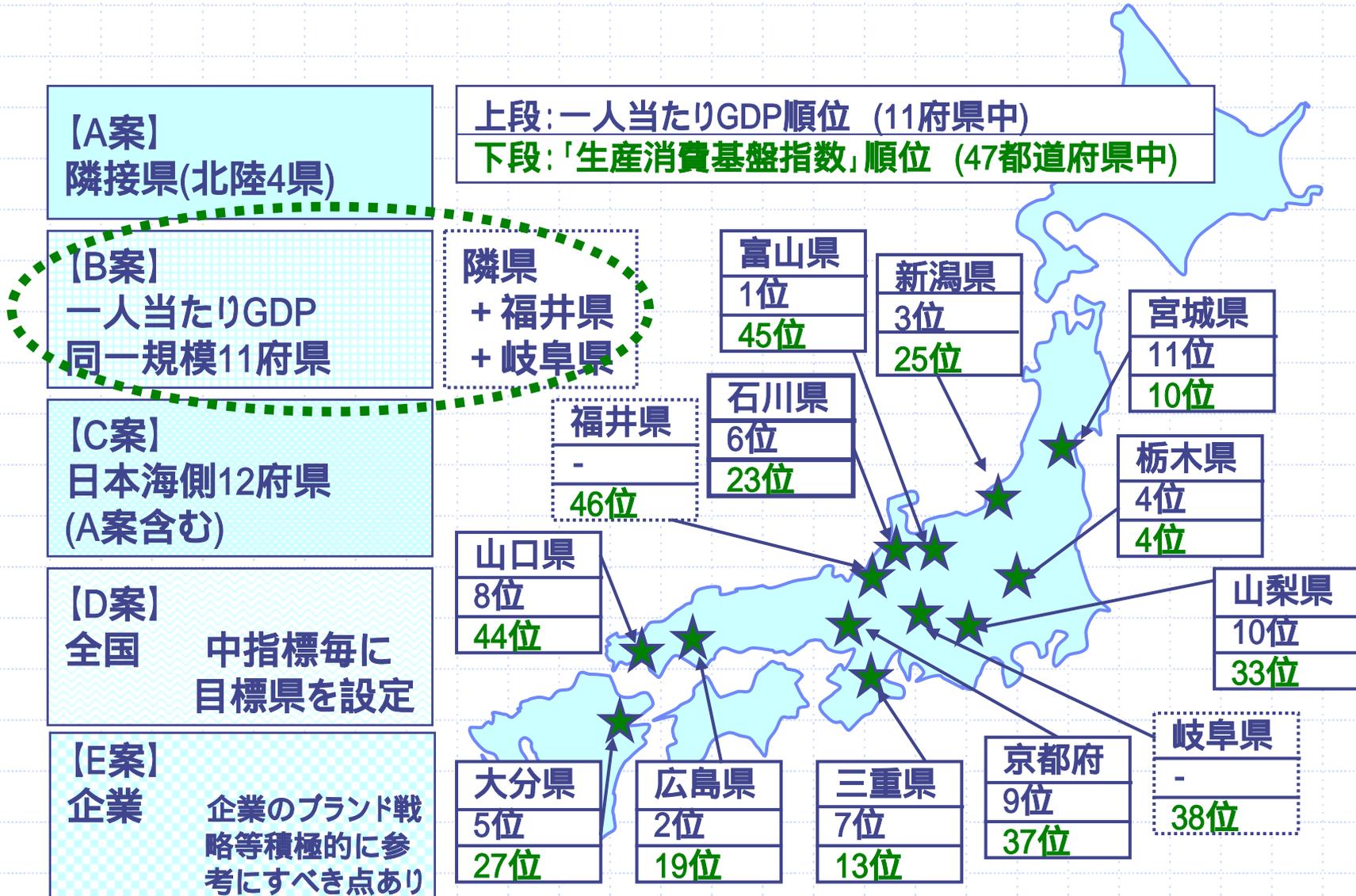
「地域力」順位編



(4) 今後比較・参考にすべき地域 (イメージ案)

ベンチマーク選定の考え方

「生産消費基盤指数」順位編



(5)1人当たりGDP同一規模11府県及び隣県との比較

「地域力」比較

一人当たりGDP (千円)		1985		成長力(1985/最新年度)		最新年度(2001/2002)		
		絶対額	単位値	絶対額 成長力	単位値 成長力	絶対額	単位値	総合
富山県	4,075	30位	15位	39位	40位	32位	7位	44位
広島県	3,989	14位	9位	42位	30位	14位	5位	28位
新潟県	3,903	13位	27位	23位	20位	12位	30位	19位
栃木県	3,901	17位	18位	7位	14位	18位	8位	7位
大分県	3,891	31位	28位	16位	13位	35位	27位	26位
石川県	3,876	35位	12位	25位	21位	31位	4位	16位
三重県	3,820	26位	24位	9位	19位	23位	24位	12位
山口県	3,796	23位	13位	45位	36位	28位	19位	47位
京都府	3,777	15位	7位	44位	42位	16位	11位	45位
山梨県	3,771	39位	19位	19位	18位	41位	18位	23位
宮城県	3,749	16位	25位	8位	35位	15位	25位	21位
福井県	4,111	38位	23位	29位	28位	39位	17位	37位
岐阜県	3,602	18位	26位	38位	31位	20位	33位	40位

1位

2位

3位

GDP同一規模府県

隣県

(5)1人当たりGDP同一規模11府県及び隣県との比較

「生産消費基盤指数」比較

一人当たりGDP (千円)		1985		成長力(1985/最新年度)		最新年度(2001/2002)		
		絶対額	単位値	絶対額 成長力	単位値 成長力	絶対額	単位値	総合
富山県	4,075	34位	18位	38位	46位	34位	26位	45位
広島県	3,989	13位	6位	41位	28位	16位	5位	19位
新潟県	3,903	12位	32位	21位	27位	12位	34位	25位
栃木県	3,901	16位	21位	6位	5位	14位	10位	4位
大分県	3,891	32位	23位	24位	23位	33位	22位	27位
石川県	3,876	36位	26位	15位	14位	35位	23位	23位
三重県	3,820	26位	24位	12位	17位	19位	18位	13位
山口県	3,796	29位	5位	45位	45位	32位	8位	44位
京都府	3,777	22位	16位	42位	33位	24位	19位	37位
山梨県	3,771	42位	28位	18位	13位	42位	29位	33位
宮城県	3,749	17位	11位	5位	35位	17位	12位	10位
福井県	4,111	40位	29位	31位	41位	40位	38位	46位
岐阜県	3,602	20位	33位	37位	25位	23位	40位	38位

1位

2位

3位

GDP同一規模府県

隣県

定性分析

- (1)第1回産業革新戦略会議 委員意見総括 ……19
- (2)政策評価 商工労働部 現場の意識 ……20
- (3)委員ヒアリング結果 ……21
- (4)定性分析の総括 ……22
- (参考) 歴史観からの産業構造分析 (概論) ……23

(1)第1回産業革新戦略会議 委員意見総括

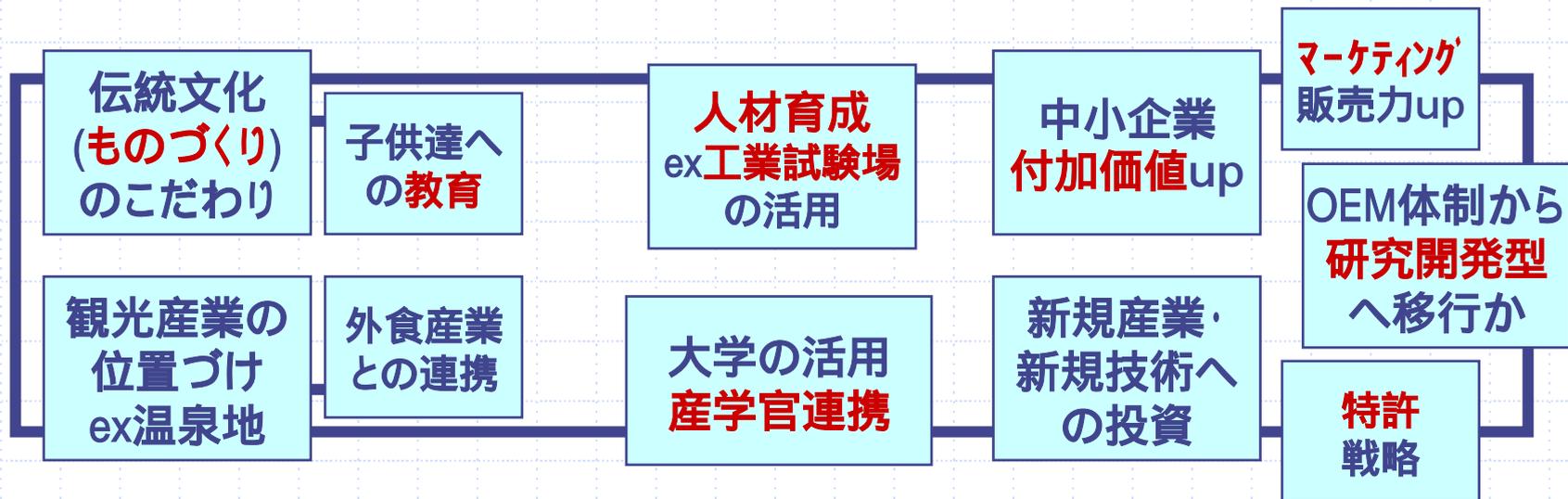
定量的(数量)目標の是非

- * 日本における**相対的比較**
(石川県ならではの強み・弱み)
は必要(環日本海側での地位)
- * 中間目標ならOK
- * 幾つかの具体的メニュー用意



最終目標(ビジョン): 定性的なものがいい

- * **石川(北陸・能登など)**
ブランドなどの確立
- * 住みやすさ・幸せ度
No.1など



(2)政策評価 商工労働部 現場の意識

産業政策課 技術振興開発支援グループ

【主管】産学官連携、新産業創出、技術力強化
【キー】 技術開発補助金制度(成否要因分析)
筑波石川交流会(人的ネットワーク+シーズブックづくり)

地域産業振興課 (地場産業)

【主管】伝統産業の振興
【キー】 商品開発・販路拡大の支援
デザイン開発 情報発信

産業政策課 事業環境支援グループ

【主管】ベンチャー、IT産業、販路開拓、ISICO連携
【キー】 マネージメント力向上の支援
地域資源の情報発信(書府第三期構想)

労働企画課

【主管】労働施策全般
【キー】 技能オリビック(一般認知&努力者を表彰)

産業立地課

【主管】企業誘致(海外見本市)、港湾振興、物流
【キー】 立地は金銭補助より県担当の対応が命
立地の狙い:雇用拡大と地場企業高度化

観光推進総室

【主管】観光振興(情報発信・温泉地活性化など)
【キー】 温泉地の活性化 まちづくり
情報発信の強化 他地域との協力連携

経営支援課

【主管】中小企業の経営改革支援、金融、
コンサルティング
【キー】 企業コンサルティング

工業試験場

【主管】技術相談・指導、依頼試験(測定、分析)、
研究開発、技術情報提供
【キー】 県内企業の研究開発・技術支援

地域産業振興課 (繊維振興室)

【主管】繊維業の振興
【キー】 営業マーケティング力
意識改革支援

(財)石川県産業創出支援機構(ISICO)

【主管】新規事業立上げ、販路開拓、
産学官連携推進
【キー】 大学と企業、企業間のコーディネータ役

(3)委員ヒアリング結果

【人材】

- ・少子高齢化進展の中で、多様で優秀な人材の確保が困難。
- ・他都道府県・海外の人材をできるだけ導入した方が良い。
- ・人材誘致には、魅力的な地域づくりが必要。

【マーケティング】

- ・商品開発のトレンドを把握する際の情報の不足・遅延が課題。
- ・マーケティングを担う人材が不足している。
- ・産業・地域・企業の自立化のためのブランド戦略が不足。

【研究開発】

- ・企業と大学をマッチングさせる場・コーディネータの拡充が課題。
- ・大学側における県内産業・企業の実情認識や情報の不足。
- ・研究開発成果の知財戦略が弱い。

(4)定性分析の総括

第1回会議発言要旨

政策評価

ヒアリング結果

人材

マーケティング

技術高度化

- ・人材誘致には県の良さをPR
- ・優秀な学生が県内企業に残らない

- ・人的ネットワーク不足
- ・マネジメント力向上の支援の不足

- ・優秀な人材の確保
- ・他地域からの人材の誘致
- ・魅力的な地域づくり

- ・国際競争力UP策
- ・県のブランドを明確に
- ・県のコア技術を明確に
- ・もはや売り上げ金額を競う時代ではない

- ・従来営業不要のOEM生産で営んできた企業に必要なのは意識改革
- ・流通の変化により、事業者が自ら消費者に販売せざるを得ない状況

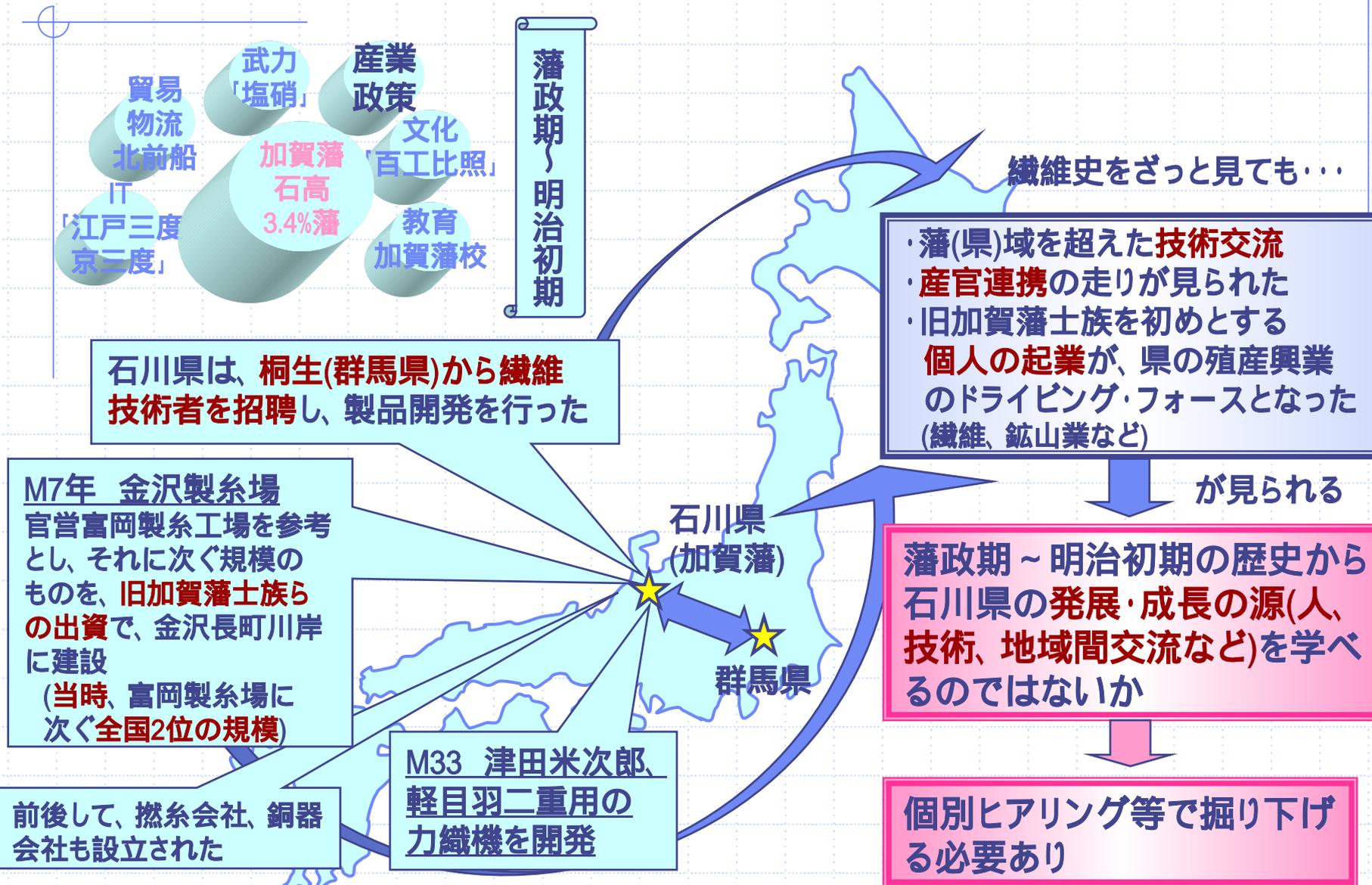
- ・トレンドの情報不足・遅延
- ・マーケティング人材不足
- ・ブランド戦略

- ・先端技術は儲からないが研究開発は進めるべき
- ・知的財産の積極的活用
- ・付加価値UP策
- ・OEM体質脱却

- ・地域産学官連携豊かさ
- ・創造開発プロジェクトは独自性がある

- ・産学のコーディネータが必要
- ・大学側の企業情報不足
- ・知財戦略

(参考) 歴史観からの産業構造分析(概論)



将来における経済社会構造

(1) 将来のマクロ動向 ……25

(2) 石川県の現状及び今後の方向性 ……26

(1) 将来のマクロ動向

< 少子高齢化 >

・高齢者比率

2010	2015	2020
22.5%	26.0%	27.8%

・若年者比率

2010	2015	2020
13.4%	12.8%	12.2%

2020年時点、現在より
約1000万人労働力が減少

< グローバリゼーション >

・中国経済の成長やFTAの締結
などにより、今後も国際貿易
が拡大

・製造業海外生産比率

1985	1995	2002
3.0%	9.0%	18.2%

< 地球環境など社会的責任 の更なる重視 >

- ・コンプライアンスの重視
- ・循環型社会への移行

・エコビジネス市場規模

1997	2010
247,426	400,943 (億円)

< 需要の変化 >

- ・需要の個別化、多様化
- ・「ブランド」「デザイン」などの
付加価値商品や
高級品の需要増

(2)石川県の現状及び今後の方向性

石川県の現状

<少子高齢化>
 労働人口減少
 人材の重要性増大

<グローバル化>
 国際分業進展
 高付加価値への特化

<需要の変化>
 多品種少量生産
 顧客満足重視へ

<地球環境・地域環境>
 循環型社会
 企業の社会的責任

<少子高齢化>

- ・高年齢者比率
 2010 2015 2020
 23.2% 27.2% 29.2%
- ・高年齢者就職率：
 全国3位
- ・女性就業率：全国6位

モデル地域となりうる
 素養あり

<グローバル化> + <需要の変化>

・輸入額	1985	1995	2002
	26,767	48,541	58,239(百万円)

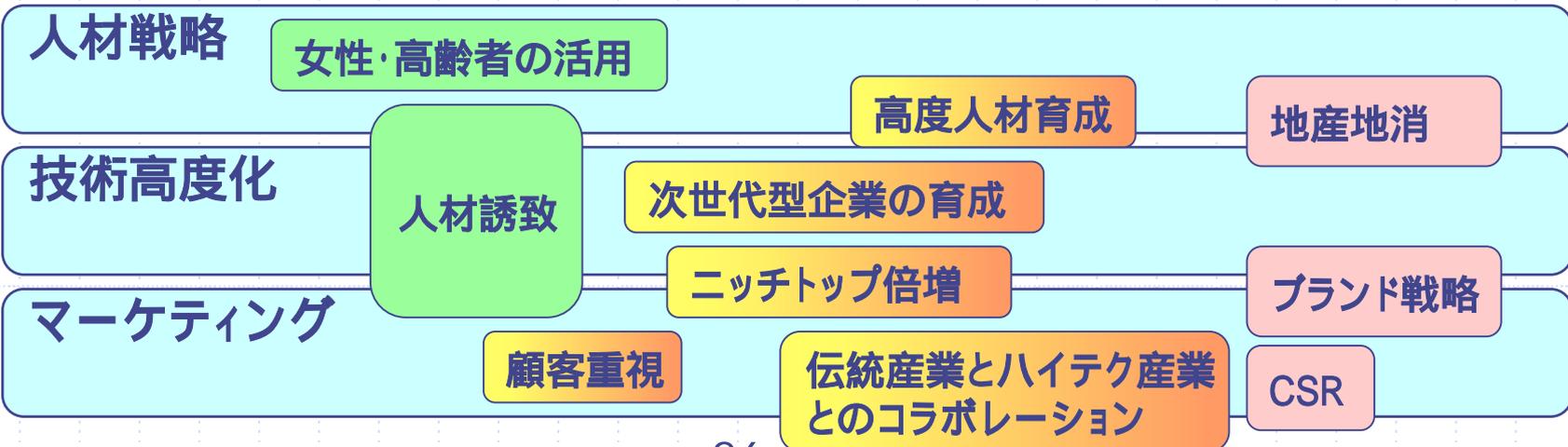
- ・第2次産業事業所数(千人当たり)：全国3位
- ・ニッチトップ企業：全国3位
- ・下請企業割合：全国5位
- ・伝統的工艺品(国指定)生産額：全国2位

高付加価値・高品質製品を作る土壤がある

<地球環境・地域環境>

- ・環境活動評価
 プログラム
 (中小企業版
 ISO14001)
 届出数全国1位
- ・リサイクル認定製品数
 :全国7位
- ・一般廃棄物リサイクル率
 :11.9%(全国:14.3%)

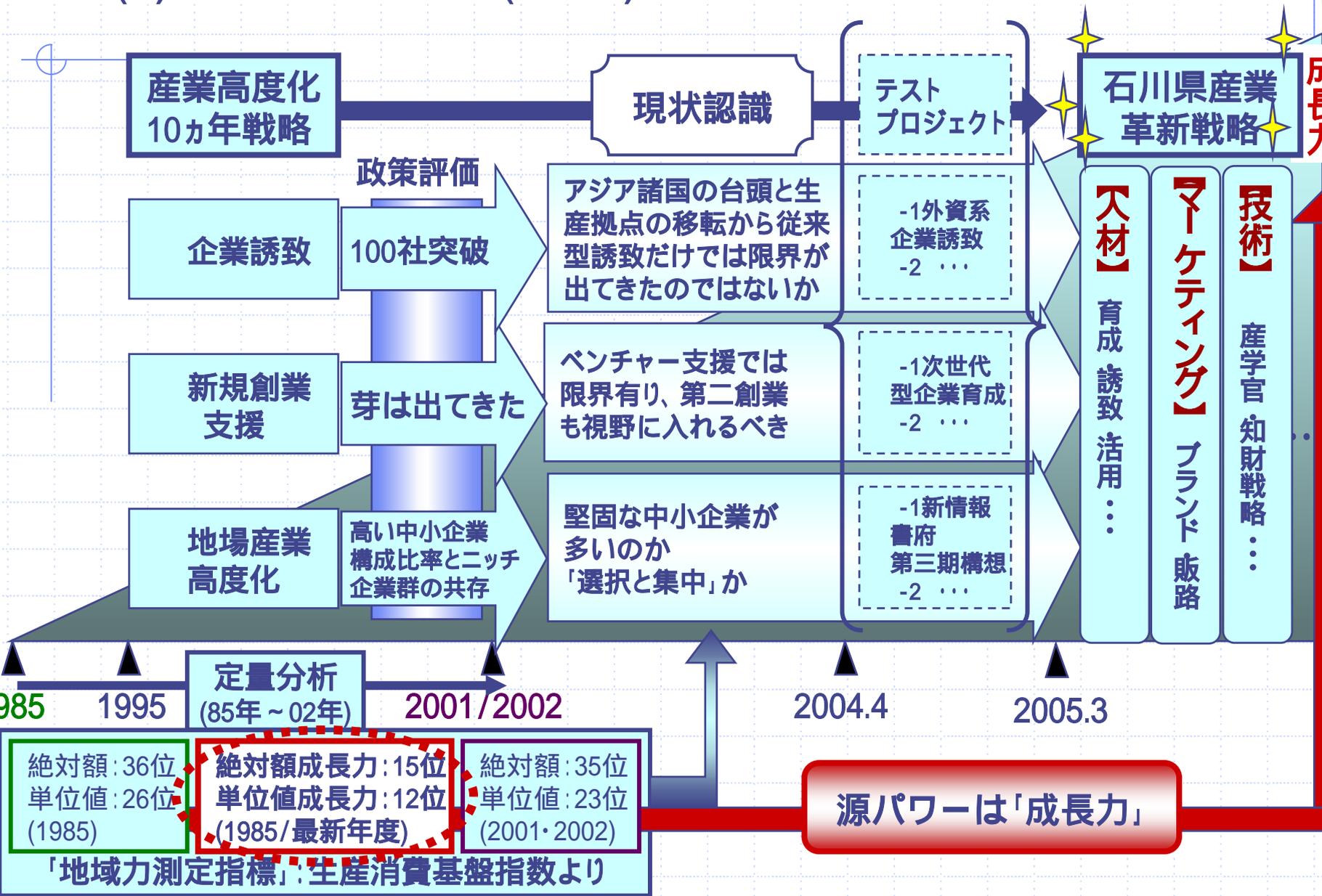
石川県の今後の方向性



今後の方向性

- (1)革新戦略の柱(素案) ……28
- (2)現状認識に基づきH16年度より ……29
実施するテストプロジェクト
- (3)総括(論点整理) ……30
- (4)今後の議論の進め方(WGの運営方針) ……31
- (5)タウンミーティングキャラバン ……32
- (6)産業革新戦略策定スケジュール ……33

(1)革新戦略の柱(素案)



(2)現状認識に基づきH16年度より 実施するテストプロジェクト

外資系企業誘致の展開(国際戦略)

地域特性活用循環型の企業誘致

ワンストップ窓口の設置<国際ビジネスサポートデスク>

海外事務所を活動の海外拠点として位置づけ<ニューヨーク・上海>

国際ビジネス、国際共同研究を促進

次世代型企业群育成

キラリと光る技術を有する企業を発掘し、一貫した施策を用いた
選択と集中による支援

次世代型企业の発掘・認定

2年間集中パッケージ支援

次世代型技術・産業の保護・活用

書府第3期構想の策定

石川新情報書府を、日本の書府、世界の書府へ

全国初のデジタルアーカイブ人材育成研修の開始

実績企業等のマーケットサポート

観光産業でのコンテンツ活用システムの企画

(3)総括(論点整理)

現在のポジションを確保できた石川地域力のキー(源パワー)は成長力。しかし、最近は鈍化しており、そこをテコ入れ(施策投入)しなければならない。

参考【「地域力」測定指標】 1999-2001成長力:30位 1985-2001成長力:16位

【論点1】 成長力upのための、地域力データベースの効果的活用方法



成長力の源泉は、マクロ的には全てを把握しきれない。したがい、個別のケーススタディを徹底的に行うことで、見出していく必要がある。

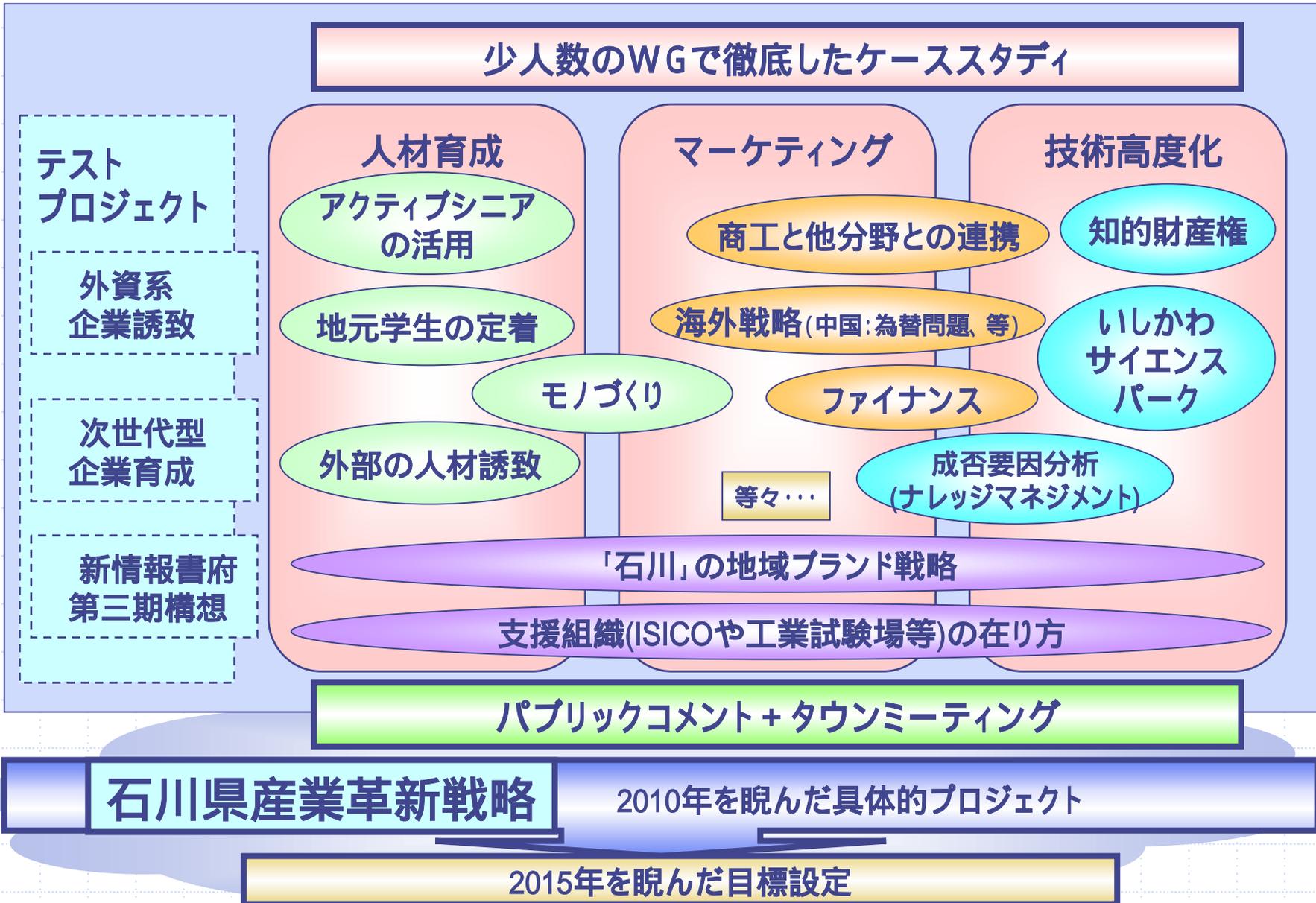
【論点2】 今後成長力を伸ばしていくためのキーは何か



個別のケーススタディとは、具体的に、自治体の施策や、企業の経営手法を指す。

【論点3】 ベンチマーク先は、どこを見ていくべきか

(4) 今後の議論の進め方(WGの運営方針)



(5) タウンミーティングキャラバン

県内縦断

開催場所

能登地区
加賀地区
金沢地区

開催時期

平成16年
7月～9月

参加者

商工会議所
自治体商工担当
地場産業事業者
NPO法人
学生 など

県内各地で革新戦略素案に
関する意見聴取を実施

東京

経済団体等の会議におけるプレゼンテーションおよび意見交換。
石川県出身経済人にも協力依頼。

他の地方地域 (例:東北・中国地区等)

革新戦略をベースに
今後の地域経済を
考える自治体や経済人
等との意見交換
会議を開催

(6)産業革新戦略策定スケジュール

